

猪名川町行政改革大綱実施計画  
重点推進項目（報告書）

平成26年度

猪 名 川 町

## 平成26年度 猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目取り組み報告

### ○実施計画の役割

これまで実施してきた行政改革については、給与の適正化、職員の削減、民間委託の推進など一定の成果をあげ、今後はこれまでの取り組み成果を検証し発展させていくことが重要となる。

実施計画は、これまで取り組んできた行政改革の内容を継承し、さらなる事務改善を推進し、健全な行政改革に取り組むべく、本町の財政状況を勘案しながら、住民にわかりやすい指標を用いて具体的な取り組み事項を定めるものである。

### ○計画期間

「第五次猪名川町行政改革大綱実施計画」については、具体的な取り組みと数値目標を盛り込んだ平成26年度までの計画とする。

### ○行政改革大綱実施計画の主な成果

#### 【重点推進項目の取り組み成果】

#### ① 事務事業の見直し

##### ●パンフレット、冊子類の整理、統合

- ・平成24年度より官民共同事業で作成している「いなガイドブック」については、平成26年度も官民共同事業で作成しており、町単独で作成した場合と比較し、大幅な経費削減となっている。(町単独作成 3,474 千円 → 0 千円 3,474 千円節減)

#### ② 参画と協働の推進

##### ●地域まちづくり協議会への活動支援

- ・平成25年度より地域課題の解決に向けての独自の取り組みを「地域活性化事業」と位置付け、従来の地域コミュニティ活性化事業補助金制度を拡充し支援を行っており、平成26年度の対象団体は、大島小学校区まちづくり協議会と楊津小学校区まちづくり協議会の2団体であった。

##### ●歴史街道を活用した観光情報等の発信

- ・観光ボランティアガイド実施 106 団体 2,882 名の申込 ガイド延べ数約 244 名がガイド活動を行った。
- ・観光シーズンには道の駅いながわガイドブース及び多田銀銅山悠久の館に常駐した。また、6 コースのまちあるきマップを作成し、猪名川町のPR、啓発に努めた。

・観光客入込客数

平成 23 年度 982 千名 平成 26 年度 1,113 千名 (113.3%増)

(対平成 20 年度の 28.0%減 実績 13.3%増)

(※平成 22 年度より兵庫県観光客動態調査の算定基準見直しによる影響あり。)

- ・多田銀銅山に対する理解を深めていただくため、通常の展示入れ替え等に加え、多田銀銅山遺跡詳細調査結果をもとに企画展や講演会、体験学習会などを多田銀銅山悠久の館等で実施した。

多田銀銅山悠久の館来場者数 平成 26 年度 15,289 人 (対平成 20 年度 0.7%減)

- アドプト制度を活用した道路・公園等の維持管理への地域住民の参画により、まちづくりへの協働意識や地域への愛着、コミュニティの醸成を図った。

平成 21 年度：21 団体 → 平成 26 年度：30 団体

③ 民間委託等の推進

●指定管理者制度の活用

- ・平成 26 年度においては、3 施設の更新の選定を行い、また、新規で 1 施設（環境交流館）の指定管理者の選定を行った。

指定管理者制度の導入による、サービスの向上及び経費削減。(10 施設、34,298 千円削減)

④ 定員・給与の適正化、人材育成の推進

●職員定数の見直し

- ・職員数は、平成 20 年度 265 人 (4 月 1 日現在) に対して、平成 26 年度 258 人となり 7 名減となった。

人口千人あたりの職員数 平成 20 年度：8.26 人 平成 26 年度：7.84 人

●給与制度・水準の適正化

- ・国からの給与削減措置要請を踏まえ、平成 25 年 7 月から平成 27 年 10 月まで給与削減措置 (1・2 級 1%、3・4 級 2%、5・6 級 3%等) を実施した。

給料削減措置 (平均△2.1% : 12 カ月) △21,396 千円

給与当初予算額

平成 20 年度 1,717,064 千円

平成 26 年度 1,547,145 千円 (9.8%減) 169,919 千円削減

●職員提案制度の積極的活用

- ・年2回の職員提案強化月間を実施し、提案募集を行った。一般提案13件と目標の10件を達成した。

⑤ 財源確保、補助金の見直し、資産の有効活用

●公共工事コスト縮減

- ・公共工事においては、再生砕石・再生合材の使用、再利用可能な工法の選択を積極的に実施し8,993千円の削減

●収納対策の充実

- ・休日納税相談年間4回実施（相談者30名199千円収納）。
- ・コンビニエンスストアでの納付により、年中・昼夜問わず納付が可能  
コンビニ収納件数 町税16,169件、国保税5,656件。
- ・口座振替の一層の推進を図るため、マルチペイメントを活用した振替手続きを10月1日より導入
- ・マルチペイメントシステムによる口座振替件数は150件

●保有資産の有効活用

- ・旧阿古谷小学校施設等の活用に向け、学校法人大前学園と事業用定期借地権設定契約及び建物等譲与契約を締結
- ・年間3,000千円の貸付収入が確保された。（平成27年度は548千円の収入が確保された）
- ・医療法人晴風園が運営する小規模介護老人保健施設ふれあい大島の土地を18,999千円で売却

⑥ 行政サービスの向上

●電子申請の充実

- ・申請可能な手続き件数は、平成23年6月のシステムリニューアルにより、簡易申請の申請フォーム作成方法が容易なものとなり、職員負担が減少したことから、目標の40種類以上を上回った。

●ホームページなどによる情報共有の充実

- ・平成27年1月1日より、ホームページを新しく更新。町制施行60周年の記念の年を迎えるにあたり、町制施行60周年記念専用のトップページの仕様で住民参加のカウンタダウン写真を載せることにより、ホームページのアクセス数の増加に努めた。
- ・「町公式facebook」や「いなぼうネット」を活用し、イベント情報やお知らせ情報の

配信を行い、ホームページに誘導するよう努めた。

ホームページの総閲覧数

平成 22 年度：736,827 件 平成 23 年度：1,325,121 件 平成 24 年度：1,271,500  
件 平成 25 年度：1,294,643 件 平成 26 年度：1,565,917 件

**【重点推進項目の削減額等】**

(千円)

	削減額等	累計
平成 22 年度	1 2 9, 0 8 3	1 2 9, 0 8 3
平成 23 年度	2 0 2, 4 8 6	3 3 1, 5 6 9
平成 24 年度	2 4 5, 4 1 7	5 7 6, 9 8 6
平成 25 年度	2 0 7, 8 8 7	7 8 4, 8 7 3
平成 26 年度	2 5 8, 0 8 8	1, 0 4 2, 9 6 1

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H26取りまとめ結果）実施事項

（単位：千円）

No.	項目	実施事項の概要（改革内容）	H22	H23	H24	H25	H26	主管課	数値目標	H26年度の計画		H26年度の状況		
										取り組み計画		削減額又は効果額	取り組み状況	削減額又は効果額
										削減額又は効果額	効果額			
共通項目														
1		行政評価システムの充実 行政評価システムについては、総合計画、予算編成と連動させることで、事業の目的や内容を明確にし、限られた行政資源の有効活用を図る。	実施	→	→	→	→	企画財政課	全事務事業の見直し及び公表	H26年度は第五次猪名川町行政改革大綱の最終年度にあたることから、これまでのシステムの検証を行うとともに新システムの充実に向けて取り組む。	-	H25年度決算に基づき、原則、全ての事業に対し、事務事業評価を行い、内部に対し結果を公表した。また、H26年度の事務事業評価においてもとりまとめを行っている。	-	
削減額又は効果額		22	23	24	25	26								
単年度	-	-	-	-	-	-								
累計		-	-	-	-	-								
1 事務事業の見直し														
2	1-1	パンフレット、冊子類の整理、統合 パンフレット等の目的を考慮し、在庫管理を徹底しながら整理、統合を検討する。また、ホームページによる電子情報として、紙媒体以外の提供の拡大を図る。また、各種パンフレットの販売についても検討する。	実施	→	→	→	→	企画財政課 関係課	H26年度までに1,000千円の経費削減	「猪名川町の概況」は引き続き掲示板のライブラリにデータ掲載し、職員が適宜印刷して活用できるようにしていく。 H24年度に官民共同事業により作成した「いながガイドブック」をH26年度も継続して転入者に配布し、住民サービスの向上・地域経済の活性化・町財政負担の削減に努める。また、引き続き電子書籍化により町ホームページで公開することによりインターネットからも閲覧に供する。	4,547	H24年度に官民共同事業により作成した「いながガイドブック」をH26年度においても制作し、住民サービスの向上・地域経済の活性化・町財政負担の削減に努めた。また、引き続き電子書籍化により町ホームページで公開することによりインターネットからも閲覧に供している。  くらしのインフォメーション 266千円(H24実施) 猪名川町の概況 50千円(H22実施) いながガイドブック 3474千円	3,790	
削減額又は効果額(対H21)		22	23	24	25	26								
単年度	50	122	3,841	4,547	3,790									
累計		50	172	4,013	8,560	12,350								
3	1-2	イベント手法の見直し 住民参画、民間委託を推進し、各種イベントの内容、手法を見直し。また、まちづくり協議会等の連携や整理統合、隔年開催についてもあわせて検討する。	実施	→	→	→	→	参画協働課 総務課 福祉課 住民保険課 生涯学習課	総事業費について5%削減（対象10事業） いながわまつり 安全安心住民大会 防災訓練 敬老会 健康フェア はたのたべ BEAT! いながわスポーツ祭 成人式 彫刻の道マラソン大会	消費増税に伴い、支出が増額になることが見込まれますが、補助金の範囲内で事業を円滑に実施することとし、補助金の削減に繋がるような参加負担金の見直しを検討する。（いながわまつり）  敬老会のイベントとして、前年度と同様に、プロの漫才等のアトラクションについては、プロボーザルを実施するとともに、中学生の吹奏楽演奏、高齢者団体への出演を依頼し、前年度と同様のコストでイベント内容の充実を目指す。	889	いながわまつりの実施にあたり、H23年度から出店団体から参加負担金の徴収、H25年度には、送迎バスの本数を見直し、削減対応に努めた。 H26年度参加負担金の状況 一般団体45団体×3,000円=135,000円 障害者団体6団体×1,500円=9,000円 総計144,000円  敬老会のイベントとして、プロの漫才等のアトラクション、中学生の吹奏楽演奏、高齢者団体の出演など、前年度と同様に内容を充実させながら経費を抑えるように努めた。プロの漫才等のアトラクションについては、プロボーザルを実施した。  「健康フェア」と「福祉の集い」を一体とした健康福祉まつりの開催は2年目を迎え、前年度に比べ微増の約1.1倍の来場者がイベントを楽しまれた。 健康フェア開催費補助金 2,750千円→2,000千円 750千円削減	1,294	
削減額又は効果額(対H21)		22	23	24	25	26								
単年度	1,972	1,873	1,997	889	1,294									
累計		1,972	3,845	5,842	6,731	8,025								
4	1-3	審議会等の統廃合、委員数の精査 審議会等の設立された経緯や主旨を見直し、必要に応じ統廃合を含め、あり方を検討する。また、委員数についても適正な委員数を精査し、重複委員については見直しを図る。	実施	→	→	→	→	関係課	委員報酬及び報償の総額、委員総数の5%減	法律・条例に基づく審議会等については統廃合及び回数削減は困難である。 また、報償対象の審議会についても民意を反映させるための手法として開催していることから、構成員・回数削減は困難である。	16	教育推進員については、平成27年3月末をもって廃止。その経緯としては、教育推進員の職務（スポーツ・青少年・社会教育及び人権啓発等）について、それぞれの分野の委員にシフトできると判断したため。 12,000円×49人=588,000円  ただし、人権啓発の職務については、人権に特化する委員の必要性があるとし、人権啓発推進委員を新たに設置。  法律・条例に基づく審議会等については統廃合及び回数削減は困難である。 また、報償対象の審議会についても民意を反映させるための手法として開催していることから、構成員・回数削減は困難である。	588	
削減額又は効果額(対H21)		22	23	24	25	26								
単年度	-	-	-	16	588									
累計		-	-	-	16	604								

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H26取りまとめ結果）実施事項

（単位：千円）

	実施事項の概要（改革内容）	H22	H23	H24	H25	H26	主管課	数値目標	H26年度の計画		H26年度の状況		
									取り組み計画		削減額又は効果額	取り組み状況	削減額又は効果額
									実施	→			
2 参画と協働の推進													
5	2-1 アドプト制度の普及	地域住民の参画のもと、公園、道路、河川などの日常管理を行うための補助制度（アドプト制度）の活用を進める。アドプトにより、地域コミュニティ、ふれあいの場の創出につなげていく。	実施	→	→	→	→	建設営繕課	アドプト制度参画団体数の10団体増加。 (21団体→31団体)	広報によるアドプトプログラムの紹介・募集により、参加団体を募る。	公園緑地 町内の公園や緑地を中心に草刈等の維持管理や花壇への花植え・灌水などの一連の作業が、年度末時点で22団体によって実施されている。H26年度新規団体は4団体。 道路管理 猪名川町アドプト制度（町道）8団体	-	-
			削減額又は効果額	22	23	24	25	26					
			単年度	-	-	-	-	-					
			累計	-	-	-	-	-					
6	2-2 地域まちづくり協議会への活動支援	住民の参画と協働による地域づくりと安全・安心なまちづくりに向けた地域コミュニティの推進を図るため、各地域に設立された「まちづくり協議会」の活動を支援する。	実施	→	→	→	→	参画協働課	まちづくり協議会実施事業の増加（各校区10事業実施）。	H26年度は大島小学校区まちづくり協議会及び楊津小学校区まちづくり協議会が拡充補助の対象となり、地域が自主的な事業を展開できるよう支援を行う。	引き続き各まちづくり協議会への必須3事業（校区運動会・防災訓練・健康づくり）及び地域課題の解決を目的とした地域の特色・特性を活かした自主事業（地域活性化事業）に対して補助を行った。 ○大島小学校区まちづくり協議会：12 ・必須事業：3 ・地域活性化事業：9 ○楊津小学校区まちづくり協議会：13 ・必須事業：3 ・地域活性化事業：10	-	-
			削減額又は効果額	22	23	24	25	26					
			単年度	-	-	-	-	-					
			累計	-	-	-	-	-					
7	2-3 地域まちづくり協議会への活動補助の創設	各小学校区に設立されたまちづくり協議会の活動を支援するため、新たな活動補助を創設する。	実施	→	→	→	→	参画協働課	まちづくり協議会への補助拡大。	楊津小学校区まちづくり協議会が県民交流広場事業補助金の採択が終了となるため、拡充補助の対象団体となる。大島小学校区まちづくり協議会と合わせて2団体に対して補助を行う。	H22年度より、補助事業項目及び補助金も「まちづくり協議会」に集約することにより、各まちづくり協議会の事業内容や運営方法等の自主性が推進されるとともに、まちづくり協議会ごとの特色ある事業展開がさらに進んだものと考えている。 H25年度より、地域課題の解決に向けての独自の取り組みを「地域活性化事業」と位置付け、従来の地域コミュニティ活性化事業補助金制度を拡充し支援を行っている。県民交流広場事業補助金の採択が終了したまちづくり協議会が対象であるため、H26年度の対象団体は、楊津小学校区まちづくり協議会と大島小学校区まちづくり協議会の2団体であった。	600	501
			削減額又は効果額（対H21）	22	23	24	25	26					
			単年度	-	-	-	251	501					
			累計	-	-	-	251	752					
8	2-4 歴史街道を活用した観光情報等の発信	歴史街道及び多田銀銅山悠久の館を活用した観光客の増加を図るとともに、観光ボランティアガイドの充実による観光情報の発信に努める。また、町の歴史に関する理解の促進を図りながら、道の駅いながわや街道沿いの施設、名所の連携を図り総合的な活性化に努め、まちの魅力を高める。	実施	→	→	→	→	産業観光課 生涯学習課	①町観光客入込数※ (H20年度1,548,000人)の10%増加。 →1,702千人 ②多田銀銅山悠久の館の来場者数（H20年度15,406人）の5%増加。 →16,178人 ③観光ボランティアガイド案内件数（H20年度76件）の10%増加。 →83人	・ガイド活動の更なる発展を目指し、あらたなボランティアガイドの募集を行うと共に自主的・自発的なガイド及び研修等の実施を行う。 ・兵庫県として実施する「あいたい兵庫キャンペーン」や、阪急宝塚沿線観光あるきハイキングイベントなど、周辺自治体や事業者との連携による積極的な取り組みを行う。 ・多田銀銅山周辺及び歴史街道のクリーンアップを実施する。  多田銀銅山遺跡詳細分布調査結果と代官所跡遺跡発掘調査結果を合わせた概要説明パンフレットを活用し、正しい歴史認識の拡大に努める。 多田銀銅山悠久の館における多田銀銅山遺跡調査結果説明会の開催を進め、正しい情報発信に努める。 悠久広場として整備した堀家製錬所跡を学習の場として活用拡大に努める。	町観光客入込数 H26年 1,113千名①（H20比 △28.0%） （対H23年度の実績13.3%増）  多田銀銅山悠久の館来場者数 ・多田銀銅山に対する理解を深めていただくため、通常の展示入れ替え等に加え、多田銀銅山遺跡詳細調査結果をもとに企画展や講演会、体験学習会などを多田銀銅山悠久の館等で実施。また、広報・HPでの啓発に努めた。 1.企画展＝「銀山攻略～第1巻 採鉱・選鉱・製錬～」 2.講演会＝調査の概要報告会 3.体験学習会＝坑道探査ロボット作り、鉱石の元素調べなど 多田銀銅山悠久の館来場者数 15,289人②（H20比0.7%減）  観光ボランティアガイド 106団体③（H20比 39.5%増）2,882名の申込 ガイド延べ数、244名がガイド活動を行った。 ガイド活動状況については、6コースのまちあるきマップの作成、観光シーズンにおける道の駅いながわガイドブース及び多田銀銅山悠久の館でのガイド常駐、あじさいまつり・いながわまつり・道路愛護活動・歴史街道クリーンアップへの参加を行った。ひょうごボランティアガイド発表会において「奨励賞」を受賞。ガイド登録者数は29名。	-	-
			削減額又は効果額	22	23	24	25	26					
			単年度	-	-	-	-	-					
			累計	-	-	-	-	-					

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目 (H26取りまとめ結果) 実施事項

(単位：千円)

3	民間委託等の推進		実施事項の概要 (改革内容)	H22	H23	H24	H25	H26	主管課	数値目標	H26年度の計画		H26年度の状況		
											取り組み計画		削減額又は効果額	取り組み状況	削減額又は効果額
											実施	→			
9	3-1	指定管理者制度の活用	施設管理の内容・業務を見直し、民間委託を推進する。指定管理者制度については、施設ごとの内容を精査し、サービス向上につながるよう活用を図る。	実施	→	→	→	→	関係各課	指定管理者制度導入施設の増加。施設管理委託料の削減。	・ H26年度は 1 日生中央駅前交通広場駐車場 2 猪名川町自転車等駐車場 3 猪名川霊照苑 の3施設について更新の選定を行う。	34,298	・ H26年度は 1 日生中央駅前交通広場駐車場 2 猪名川町自転車等駐車場 3 猪名川霊照苑 の3施設について更新の選定を行い、新規で1施設 (環境交流館) 指定管理者の選定を行った。 H26年度末においては、全体で9件 (10施設) の指定管理者による管理運営を行っている。 1 日生中央駅前交通広場駐車場 2 猪名川町自転車等駐車場 3 猪名川霊照苑 4 大野アルプスランド 5 いながわフレッシュパーク 6 猪名川町社会福祉会館 7 猪名川町総合福祉センター 8 猪名川町B&G海洋センター 9 猪名川町スポーツセンター 10 猪名川町環境交流館 (H27～)	34,298	
10	3-2	外郭団体 (いながわフレッシュパーク) の自主的運営促進	指定管理者として、道の駅いながわの施設管理を行っている (いながわフレッシュパーク) が引き続き健全な運営となるよう指導、助言を行う。町と連携し、施設のサービス内容を充実するとともに、町の観光拠点として観光情報の発信を担う。	実施	→	→	→	→	産業観光課	利用者数 (H20年度632千人) の10%増加 →695千人	第2期経営計画の着実な推進が図られるよう引き続き指導、助言を行う。	-	指定管理者として、道の駅いながわの施設管理を行っている (いながわフレッシュパーク) が継続的に健全な運営となるよう各種指導、助言を行い、第2期の経営計画策定を支援しました。  H20年度利用者数 632,000人 H26年度利用者数 674,369人 6.7%増	-	
4 定員・給与の適正化、人材育成の推進															
11	4-1	職員定数の見直し	職員定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努める。	実施	→	→	→	→	総務課	人口千人あたりの職員数8人以下という数値目標のもと、引き続き計画的な採用・配置を行い定員の適正化を図る。	人口千人あたりの職員数8人以下 (H21: 8.02)	49,000	行政改革大綱実施計画による数値目標は、人口千人あたりの職員数を8人以下と設定しており、H26年3月末現在の定員適正化計画の計画人口32,920人に対し、職員数は258人であり、7.84人と数値目標を達成している。 H20. 4. 1 265人 H21. 4. 1 260人 H22. 4. 1 259人 △6人 (対20年度) H23. 4. 1 257人 △8人 (対20年度) H24. 4. 1 257人 △8人 (対20年度) H25. 4. 1 255人 △10人 (対20年度) H26. 4. 1 258人 △7人 (対20年度)	49,000 (12に再掲)	
12	4-2	給与制度・水準の適正化	給与制度・水準について国及び他の自治体との均衡を図りつつ、能力、職位、業務に対応した給与制度とする。また、勤務成績に応じた昇給制度の導入を図る。	実施	→	→	→	→	総務課	給与制度・水準については、国家公務員との均衡を図り適正な運用を行う。	給与制度・水準については、国家公務員との均衡を図り適正な運用を行う。	169,919	国からの給与削減措置要請を踏まえ、H25年7月からH27年10月まで給与削減措置 (1・2級1%、3・4級2%、5・6級3%等) を実施している。 給料削減措置 (平均△2.1% : 12月) △21,396千円  H20年度1,717,064千円 H22年度1,638,949千円 (対20年度△4.5%) H23年度1,596,446千円 (対20年度△7.0%) H24年度1,569,636千円 (対20年度△8.6%) H25年度1,584,697千円 (対20年度△7.7%) H26年度1,547,145千円 (対20年度△9.8%)	169,919	
13	4-3	諸手当の適正化	諸手当及び特殊勤務手当について、趣旨や必要性、さらに国及び他の自治体等との均衡など総合的に検証し、適正化を進める。	実施	→	→	→	→	総務課	引き続き国家公務員及び他の自治体等との均衡を図り、適正化に努める。	諸手当についての見直し (H20年度比3%削減) →653,193千円以下	77,530	諸手当について、国家公務員に準拠した制度を採用しており、適正化が図られている。また、H17年度に特殊勤務手当の見直しを実施、H18年度より11種類の特殊勤務手当について、7種類に改正し、経費の削減を実施済み。 職員手当 △800千円  H20年度673,395千円 H22年度636,337千円 (対20年度△5.5%) H23年度614,980千円 (対20年度△8.7%) H24年度597,990千円 (対20年度△11.2%) H25年度610,001千円 (対20年度△9.4%) H26年度595,865千円 (対20年度△11.5%)	77,530 (12に再掲)	



猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H26取りまとめ結果）実施事項

(単位：千円)

No.	項目	実施事項の概要（改革内容）	H22	H23	H24	H25	H26	主管課	数値目標	H26年度の計画		H26年度の状況			
										取り組み計画		削減額又は効果額	取り組み状況		削減額又は効果額
										取り組み計画	削減額又は効果額		取り組み状況	削減額又は効果額	
14	4-4	職員研修の充実	実施	→	→	→	→	総務課	年間700名の参加。	毎年度策定する研修計画に基づき、基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修、町政調査研修に体系的に整理し、各職員が必要となる研修を受講させることにより、職員の資質向上に努めている。 H26計画 700名 基本研修40名、特別研修600名、派遣研修50名、町政調査研究10名	-	毎年度策定する研修計画に基づき、基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修、町政調査研修に体系的に整理し、各職員が必要となる研修を受講させることにより、職員の資質向上に努め、数値目標である年間700名の参加を達成した。引き続き計画的な研修の実施により数値目標の達成に努める。 また、H26年度より研修報告会を実施することで、より研修効率向上を図っている。 H22 1,262名 基本研修41名、特別研修1,142名、派遣研修59名、町政調査研究20名 H23 1,085名 基本研修44名、特別研修987名、派遣研修41名、町政調査研究12名、自主研修1名 H24 982名 基本研修80名、特別研修829名、派遣研修63名、町政調査研究7名、自主研修3名 H25 877名 基本研修71名、特別研修759名、派遣研修39名、町政調査研究6名、自主研修2名 H26 965名 基本研修81名、特別研修793名、派遣研修82名、町政調査研究7名、自主研修2名	-		
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26	
			単年度	-	-	-	-							-	
			累計	-	-	-	-	-							
15	4-5	職員提案制度の積極的活用	実施	→	→	→	→	企画財政課	年間10件以上の職員提案	年2回の強化月間を実施するとともに、特に新任職員～若手職員に対する提案制度内容の周知に努め、積極的な提案提出及び採用提案内容の実施に取り組む。	-	年2回の職員提案強化月間を実施し、提案募集を行った。各課呼びかけ、マニュアル作成等により目標である10件以上の職員提案を達成した。 H22 一般提案 0件 事務改善提案1件 H23 一般提案 1件 事務改善提案1件 H24 一般提案 59件 事務改善提案2件 H25 一般提案 29件 事務改善提案0件 H26 一般提案 13件 事務改善提案0件	-		
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26	
			単年度	-	-	-	-							-	
			累計	-	-	-	-	-							
5 財源確保、補助金の見直し、資産の有効活用															
16	5-1	補助金の適正化	実施	→	→	→	→	企画財政課 関係課	H20年度補助金額の5%削減	団体補助から事業費補助への見直しを中心に、補助金の性質、繰越金の状況を考慮したうえで、補助金の削減に努める。	600	団体補助から事業費補助への見直しを中心に、補助金の性質、繰越金の状況を考慮したうえで、補助金の削減に努めた。	0		
			削減額又は効果額(対H20)	22	23	24	25							26	
			単年度	0	0	500	600							0	
			累計	0	0	500	1,100	1,100							
17	5-2	使用料・手数料の見直し	実施	→	→	→	→	企画財政課 関係課	使用料、手数料総額の増加。	受益者負担の原則や公益性を勘案し使用料、手数料について見直しの検討を行う。	0	10%の消費増税を見越し、使用料・手数料の改定に向けた実態調査を実施した。(のちに消費増税が延期に) 受益者負担の原則や公益性を勘案し、課税取引とされる使用料・手数料の増税分転嫁の必要性を検討した。	0		
			削減額又は効果額(対H21)	22	23	24	25							26	
			単年度	0	0	7,134	2,458							0	
			累計	0	0	7,134	9,592	9,592							
18	5-3	公共工事コスト削減	実施	→	→	→	→	建設営繕課 関係課	通常の製品、工法による工事に対して5%の経費削減	公共工事に際して再生砕石及び再生合材の使用、現況石積み等再利用可能な工法の選択を積極的に実施する。	9,167	全工事に際して再生砕石及び再生合材の使用により7,300千円の削減を実施。(再生砕石 5,000千円、再生合成 2,300千円) H26年度については、10万㎡当り35tの除草実績があり、除草総面積が47万㎡あったことから延べで165tの除草を実施。これを民間の処分場に託した場合、t当たり2.5万円であることから、クリーンセンターで処分したことにより総額に4,130千円削減したことになる。 上下水道事業における工事に際して再生砕石及び再生合材の使用、再利用可能な工法の選択を積極的に実施するとともに、環境に配慮した取り組みを行い、1,693千円を削減した。	13,123		
			削減額又は効果額(対H21)	22	23	24	25							26	
			単年度	4,610	4,923	7,119	13,297							13,123	
			累計	4,610	9,533	16,652	29,949	43,072							

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H26取りまとめ結果）実施事項

（単位：千円）

年度	項目	実施事項の概要（改革内容）	H22	H23	H24	H25	H26	主管課	数値目標	H26年度の計画		H26年度の状況		
										取り組み計画		削減額又は効果額	取り組み状況	削減額又は効果額
										取り組み計画	削減額又は効果額			
19	5-4	収納対策の充実	実施	→	→	→	→	税務課 住民保険課 福祉課 学校教育課	50,000千円以上の滞納徴収金額（国保税含む）を目標とする。	滞納繰越額を減らすため、特に現年度分の収納対策を強化する。 具体的には、これまでからの年金特徴やコンビニ収納のほか、口座振替の一層の推進のため、マルチペイメントシステム（ペイジー決済）を活用した振替手続きを導入し、納付しやすい環境整備に努める。	-	町税・国保税の重複滞納者へ効率的に対応するため、担当を集約して収納業務に取り組んでいる。その内容は、納期経過分に対して督促状の発送、文書・電話や臨戸訪問による催告の実施、徴収臨時職員を配置し滞納者との接触機会の拡大と早期対応着手、平日に納付相談ができない滞納者へは休日納税相談への呼出し、収納向上対策会議委員である部長級職員と徴収臨時職員による訪問徴収等を行っている。相談に応じない滞納者に対しては財産調査のうえ滞納処分として預貯金・給与等債権の差押えによる換価、動産の差押えによりインターネット公売によって換価を図り充当した。また、時効中断のため不動産の差押えを行った。 納税環境の整備では、納め忘れ防止のため口座振り替えを推進した。また、休日や時間を問わず納付が可能となり、さらに居住地や勤務形態に関係なく納税しやすいコンビニエンスストア収納を推進した。 ①休日納税相談 年間4回 30人 199,900円 ②コンビニ収納 町税16,169件、国保税5,656件 ③差押え 不動産21件、給与26件1,961,900円、所得税還付金8件647,659円、預金13件1,180,591円、動産公売10件143,630円 等取り組む。	-	
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26
			単年度	-	-	-	-	-						
			累計	-	-	-	-	-						
20	5-5	保有資産の有効活用	検討	実施	→	→	→	総務課	H26年度までに3,500千円の貸付収入（維持管理費減含む）	柏梨田町有地貸付開始（年額1,700千円） 白金町有地貸付（年額3,580千円×6/12か月） つつじが丘町有地貸付（ソーラーパネル）（年額3,000千円）  つつじが丘町有地貸付（自治会館隣接地）317千円	6,807 （効果額）	・柏梨田町有地貸付 H26年度 1,732,804円  ・つつじが丘自治会館隣接地貸付 H26年度 317,900円  ・白金町有地貸付 3,455,526円  ・つつじが丘町有地貸付（ソーラーパネル） 3,000,000円（H24年度～）  ・上阿古谷町有地貸付（旧阿古谷小学校） 548,400円（H26年度～）  ・鎌倉町有地売却（ふれあい大島） 18,999,239円	28,053 （効果額）	
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26
			単年度	-	1,795	4,449	7,952	28,053						
			累計	-	1,795	6,244	14,196	42,249						
21	5-6	公共施設の長寿命化	実施	→	→	→	→	建設営繕課 関係課	計画的な修繕による経費削減。対象物の増加。	道路施設の経費節減及び長寿命化を図るため、H24年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、島地内宮ノ前橋他2橋を詳細設計および修繕工事を実施する。	-	・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、仁頂寺垣内橋、大出橋、清水山添橋、火出橋、紫合橋側道橋、長田橋の詳細設計、修繕工事については、仁頂寺垣内橋、大出橋、清水山添橋の修繕工事を行った。	-	
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26
			単年度	-	-	-	-	-						
			累計	-	-	-	-	-						
22	5-7	広告掲載等による収入の確保	実施	→	→	→	→	関係各課	H26年度までに5,000千円の収入。	広報いながわへの1年間広告掲載権利（総36枠）を指名競争見積により551,000円で業者に売却する。 町ホームページのパナー広告については、1年間の掲載権利（192枠）を指名競争見積により売却しようとしたが、2回にわたり不調となったため、町直営で募集事務を行うこととする（1枠@3,000円、6カ月以上の継続契約は割り引きあり）。	1,300 （効果額）	当初の目標のH26年度までに5,000千円の広告収入を得るという目標はH22～25年度の4年間で達成。 町の広報紙やホームページへの広告の掲載は、町の新たな財源確保並びに町民サービスの向上を図るとともに、民間企業等との協働による地域経済の活性化を目指すことを目的として、今後も推進していきます。 ホームページの広告権利売却入札は2年連続で不調に終わっております。	1,213 （効果額）	
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26
			単年度	1,125	1,492	1,548	1,366	1,213						
			累計	1,125	2,617	4,165	5,531	6,744						
6 行政サービスの向上														
23	6-1	電子申請の充実	実施	→	→	→	→	企画財政課 関係課	H24年度までに、電子申請による手続きを40種類以上とする（H21年度：17種類）	H25年度の申請件数は、約700件となっていますが、H26年度も電子申請の活用により住民の利便性の向上及び町職員の事務負担の軽減に努めます。	-	電子申請による手続きは、毎年目標の40種類を超えている。H23年6月より電子申請システムがリニューアルされ、本人確認等を必要としない簡易申請の申請フォーム作成方法が容易なものとなり、電子申請を使用する職員負担が減少したことや、月別重点手続きとして、様々な申請のサンプルフォームを全庁的に周知したことから申請可能手続きの増加につながったと考えられる。	-	
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26
			単年度	-	-	-	-	-						
			累計	-	-	-	-	-						

猪名川町行政改革大綱実施計画重点推進項目（H26取りまとめ結果）実施事項

（単位：千円）

No.	項目	実施事項の概要（改革内容）	H22	H23	H24	H25	H26	主管課	数値目標	H26年度の計画		H26年度の状況		
										取り組み計画		削減額又は効果額	取り組み状況	削減額又は効果額
										取り組み計画	削減額又は効果額			
24	6-2	ホームページなどによる情報共有の充実 町ホームページを通じて、町内外に向けて行政情報、観光情報などを積極的に発信していくため、見やすく、分かりやすいホームページづくりに努めるとともに、内容の充実を図る。	実施	→	→	→	→	企画財政課各課	住民参画意識、住民満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年夏頃までに、新人職員を対象とした研修を行う。</li> <li>・町ホームページにおいて、5年ぶりのリニューアルに向けて取り組むとともに、SNSなどを活用し、災害時の情報取得にも対応した誰もが見やすく利用しやすいものとなるよう、内容の充実に努めるとともに、町の地域資源を魅力的に町内外に発信していく。</li> <li>・毎月1回発行している広報誌に掲載できなかった情報を、ホームページを通して配信し、新鮮な情報の配信に努める。</li> <li>・メールマガジンやFacebookなどを積極的に活用し、携帯等から手軽に町の情報を取得できるように努める。</li> </ul>	-	H27年1月1日より、ホームページを新しく更新。（株式会社スマートバリューの「いくくるウェブ」）町制施行60周年の記念の年を迎えるにあたり、正月に新ホームページに移行し、町制施行60周年記念専用のトップページの仕様で住民参加のカウントダウン写真を載せることにより、ホームページのアクセス数の増加に努めた。 「町公式facebook」や「いなぼうネット」を活用し、イベント情報やお知らせ情報の配信を行い、ホームページに誘導するよう努めた。  ホームページの総閲覧数 H22 736,827件 H23 1,325,121件 H24 1,271,500件 H25 1,397,764件 H26 1,565,917件	-	
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26
			単年度	-	-	-	-							-
		累計	-	-	-	-	-							
25	6-3	消防通信指令事務共同運用 近年の通報増や迅速な位置情報への対応のため、消防通信指令事務の共同運用を宝塚市、川西市と進める。	実施	運用開始	→	→	→	消防本部	単独実施との経費比較 140,000千円の削減	2市1町消防通信指令業務の共同運用を継続実施	6,011	宝塚市・川西市・猪名川町の2市1町は、平成23年4月1日から宝塚市消防本部内に消防指令センターを設置して消防通信指令業務の共同運用を開始し、単独で実施するよりもインシヤルコストが約142,000千円の削減を実施した。このセンターでは2市1町の各地域からの119番通報を一括して受信し最寄りの消防車や救急車の出動指令を行います。最新システムとしては119番通報受信時の災害発生場所を素早く特定する「発信地表示システム」、災害場所に近い緊急車両を出動させるためのGPSを利用した「車両位置管理システム」、音声合成装置による迅速に出動指令が可能な「音声合成指令システム」、出動車両に地図を添付した指令伝送が可能な「指令伝送システム」などの機能を備えています。これらのシステムを共同運用することにより、災害現場活動を的確に支援して、被害の軽減や救命効果の向上に繋げ、大規模災害にも迅速かつ的確に対応できます。 26年度のランニングコストについては、単独実施と比較して5,309千円（見込額）削減される。	5,309	
			削減額又は効果額（対H21）	22	23	24	25							26
			単年度	142,630	9,186	4,363	6,011							5,309
		累計	142,630	151,816	156,179	162,190	167,499							
26	6-4	プロジェクト制の導入 早急な対応が必要な事業や、通常業務とは異なる課題に対して、職域を越えた庁内プロジェクトとして組織し、的確に課題解決を図る。	実施	→	→	→	→	関係各課	プロジェクト制導入の検討	政策課題プロジェクトチーム設置要綱（H22年度施行）に基づき、行政運営の中で発生する重要な政策課題について、必要に応じプロジェクトチームを設置し調査研究を行う。	-	H26年度は庁内プロジェクトチームの設置は行わなかった。	-	
			削減額又は効果額	22	23	24	25							26
			単年度	-	-	-	-							-
		累計	-	-	-	-	-							